照会相談業務 申込条件書

: 記入箇所

1_未防门台沙放里相比								
業務内容				価 (税抜)	回線数	報告書の	部数	税抜計
(1)	に其づく使用可能周波	①電気通信事業者の回線	新 規	20万円		PDF	部	
			再計算	10万円		専用用紙	部	
		②上記以外の回線	新 規	16万円	1	PDF	1 部	¥320,000
		(公共業務の自営回線)	再計算	8万円	2	専用用紙	部	+320,000
(5	回線設計及び混信計算		新 規	12万円		PDF	部	
(2	四隊以可及○江百日昇			6万円		専用用紙	部	
(5	回線設計		新 規	5万円		PDF	部	
(3)			再計算	2.5万円		専用用紙	部	
<	再計算がある場合>		合計 (税:	抜)	¥320, 000			

前回処理番号 Τ Т

※「再計算」とは、既に照会相談業務で報告済の無線回線について、業務 内容を変えずに再度お申込頂く場合(前回報告の完了日から1年以内) に適用されます。適用条件については、担当者までお問合せください。

混信計算の除外条件・・・別紙の記載例をご参照ください。 除外できる無線回線とは、混信計算を行う無線回線の電波発射時に確実に停波できる無線回線を指します。 業務内容が(1)または(2)の場合にご記入ください。

また 回線数が多い場合などは別表等で指定して頂いても構いません

	除外条件	除外条件に該当する申込無線回線(条件Dの指定回線は既設無線回線)			
Α	除外なし(新設)				
В	除外なし(並行運用)				
С	既設回線のみ除外 (更新/諸元変更)		「申込全回線」や「条件C記載以外の全回線」のように記載省略ができる場合は省いていただいて結構です。		
D	A~C以外の場合 (移設流用等)				

照会相談業務の処理結果報告書表紙に記載する宛先の指定

電波産業株式会社 殿 電波利用省 照会相談業務の処理結果報告書 <宛先の記載パターン例>

- 申込会社(免許人名) ○○株式会社 殿 $(\triangle \triangle \triangle$ 市)
- B 申込会社のみ記載 ○○株式会社 殿
- C 免許人名のみ記載 $\triangle \triangle \triangle$ 市 殿
- 免許人組織名まで記載 □□省○○局殿

免許人情報

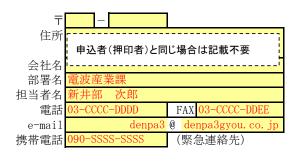
免許人名 部署名 担当者名 電話 e-mail

※ 今回の報告書の有効期限(完了日から1年以内)が 過ぎた時のデータ削除連絡などに使用します。

業務完了時に提出が必要な指定書類

※「照会相談業務完了通知書」「照会相談業務の処理結果報告書」「入力諸元表」を除く

担当者(問い合わせ先)



<請求書等の送付先が担当者と異なる場合、以下に記入>

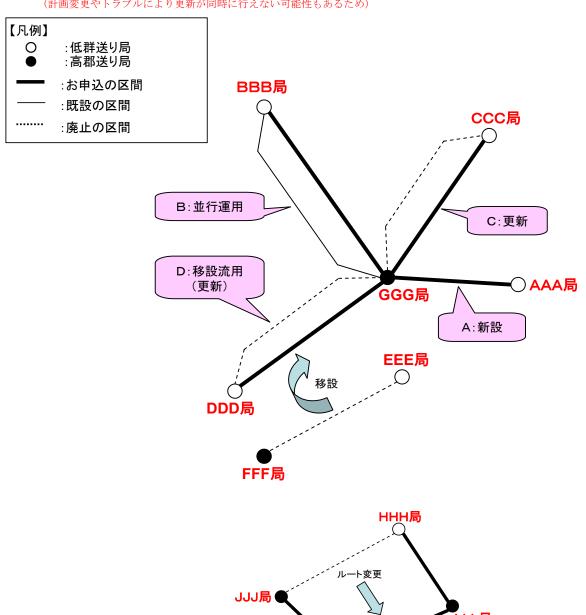
₹	ABC – DEFG		
住所	富山県××		
会社名	電波産業株式会社	生北	陸支社
部署名	無線課	, and the second	
担当者名	荒居武 三郎		
電話	FFFF-GG-HHHH	FAX	FFFF-GG-HHII
e-mail	denp	a4 @	denpa3gyou.co.jp

混信計算の除外条件の記載例

2 混信計算の除外条件

除外条件		除外条件に該当する申込無線回線(条件Dの場合は除外条件・理由も記載)		
Α	A 除外なし (新設) AAA~GGG			
В	除外なし(並行運用)	BBB~GGG		
С	既設回線のみ除外 (更新/諸元変更)	CCC~GGG		
D	A~C以外の場合 (移設流用等)	DDD~GGG (除外条件: EEE~FFF、既設DDD~GGG) ※(理由) EEE-FFFの設備を移設し、DDD-GGGの更新を行うためHHH~LLL~KKK~JJJ (除外条件: HHH~JJJ)(理由) HHH-JJJを廃止(停波後) し、HHH~LLL~KKK~JJJを新設するため		

 $%DDD \sim GGGC$ と同時に $CCC \sim GGGC$ を更新する計画であった場合、通常、既設 $CCC \sim GGGC$ は除外しません。 (計画変更やトラブルにより更新が同時に行えない可能性もあるため)



KKK局